大軍拡 百里でも動きあり！

9月、ドイツ空軍機が飛来

9月末に、ドイツ空軍の戦闘機などが飛来し、自衛隊機と共同訓練を行い、3日ほど滞在した。ドイツ軍と自衛隊の連携をアピールするために、ドイツ空軍機が初来日し、百里基地がそれに使用されたということである。百里基地反対連絡協議会は、基地正門前で集会を開き抗議した。

2023 1月、インド空軍との共同訓練

1月16日から26日まで、インド空軍の戦闘機（ロシア製のスホイ）が飛来し、基地周辺でF2・F15戦闘機と共同訓練を行う。日米豪印（クアッド）連携の一環である。

10月、戦闘機の昼夜連続訓練を強行

10月19日に百里基地から「昼夜連続の飛行訓練を行う」との通知が周辺自治体にあり、今まで一度も実施したことのなかった「深夜、未明」の飛行訓練を10月27～28日に強行した。27日の夜19時半頃に8機、21時45分頃に4機が離陸して太平洋上に向かい、そこで1から2時間程度訓練をして着陸した。小美玉市長は百里基地司令に対して、20時以降の訓練を控えるように前日の10月26日に要請したが、「22時以降の離陸はしない」との回答だったという。今後、24時間いつでも周辺住民の静かな環境で生活する権利を侵害できるように、既成事実化を狙った動きではないだろうか。

百里基地反対連絡協議会は、10月26日に「深夜、未明における訓練の中止」を求める申し入れを百里基地司令に対して行った。

11月、日米共同訓練を実施

11月10日から18日まで、米軍三沢基地のF16戦闘機12機が百里に飛来し（総勢130人）、F2戦闘機と共同訓練を行った。百里での日米共同訓練は2007年に「訓練移転基地」とされてから11回目である。ちょうどこの期間には、2年に1回程度実施されてきた大規模な「日米共同統合演習（実動演習）」が全国で展開されていた。百里もまさに米軍と自衛隊の一体化の最前線にいることがわかる訓練であった。東アジアの緊張を高め、日本が米軍の戦争に巻き込まれる危険な動きである。11月9日、百里基地反対連絡協議会は、防衛大臣と百里基地司令に対して、訓練の中止を要求し、実施に抗議する集会を基地正門前で開催し、50人ほどが気勢を上げた。

2月11日（土、祝）は百里初午まつりです 11時から

百里の会

自衛隊は憲法違反

第25号　2023年1月25日

一般社団法人
百里の会
茨城県水戸市見川 5-127-281
Tel 080-9457-6381
E-mail hyakurip@gmail.com
HP https://hyakurip.web.fc2.com

基地を見下ろす大看板
自衛隊は憲法違反 は
５０年間、何を見てきたか その7

２４　日本国憲法制定のルーツを探る

内閣法制局第2部長として、日本国憲法の成立に金森徳次郎憲法担当国務大臣と深くかかわった、佐藤達夫はその著書『日本国憲法誕生記』（1957年）の出だしで、「はなしはずっとさかのぼるけれども、日本国憲法成立の根本原因をなすものは、何といっても、ポツダム宣言の受託であると言わなけらばならない」と言います。そして「日本国政府は日本国民のあいだにおける民主主義的傾向の復活強化に対する一切の障害を除去すべし。言論、宗教および思想の自由ならびに基本的人権の尊重は確立せらるべし」とポツダム宣言を引用しています。

佐藤は憲法成立の根本原因をポツダム宣言にみて、その大意を日本降伏にさいしては、領土の分割要求や賠償金の取り立てではなく、日本に再びファシズムが台頭しないために平和民主の実現要求にあると見ました。それまでの戦争では勝利国が敗戦国に対して領土や賠償金を要求するのが当然のことでした。

では、何故そのようなポツダム宣言がつくられたのでしょうか？　そこまで佐藤は追求していません。当時はアメリカの公文書が公開されていなかった事情もあったと思われます。

日本国憲法の制定がポツダム宣言に盛られた条項の実施・実現にあったとするならば、そのポツダム宣言がつくられたルーツ（源流・水源地）を第二次世界大戦の性格の中に見つけ出さねばなりません。

２５　今では考えられない
全ヨーロッパが戦争の１９３０年代

「全世界の国民が、ひとしく恐怖と欠乏から免れ、平和のうちに生存する権利を有する」という憲法の前文は人が人間として生きていくための誰もが否定することのできない願いであり、「武力による威嚇又は武力の行使は、国際紛争を解決する手段としては、永久に放棄する。・・・陸海空軍その他の戦力はこれを保持しない。国の交戦権はこれを認めない」という憲法9条はそれを保証する手立てであります。このような人間にとってかけがえのないものを、古今東西人間の歴史からその起源を見つけ出すというのは荷が重い仕事ですが、第二次大戦前のファシズム台頭・人類の危機の内から検討したいと思います。

＊　第二次世界大戦は1939年ドイツのポーランド侵攻、それに対して英仏の対独宣戦布告で始まったと言われています。しかし、実際には28年の「国際紛争解決のために戦争に訴えることを禁止し、締約国は国家の政策の手段としての戦争を放棄することを宣言した」パリ不戦条約は、日本の満州事変（31年）で蹂躙され、日独両国は33年国連を脱退（イタリアは37年）します。

他方、29年にはニューヨークに始まった世界大恐慌は5000万人（ドイツでは500万人）という失業者を生み出し日独伊三国は急速にファシズムに走り出します。イタリアのムッソリーニは28年に自らのファシスト党のひとつの機関である「大評議会」に国家の施政権（立法・行政・司法権）を移し独裁体制をつくります。33年にはドイツでもヒットラーが合法的に政権につきファシズム独裁が成立します。

イタリアのムッソリーニは35年エチオピアに侵攻、翌年併合します。ドイツは35年に「再軍備」を宣言し、翌36年にはフランスとの国境ラインラント地域の非武装地帯に進駐します。ドイツ領ラインラント地域の非武装地帯は19年の第一次大戦講和条約、26年のロカルノ条約で非武装地帯とされました。それはこの地域がフランスとの国境地帯で常に紛争地域になっていたからです。

ここに至って第一次大戦後の軍縮・相対的安定を保ってきたベルサイユ体制は崩壊し、一挙に日独伊はファシズムの道に進みます。

日本は37年には中国全土に侵略を拡げる日中戦争を起こし、38年には無辜の市民を大虐殺する南京事件を起こします。ヨーロッパではドイツが38年にオーストリアを併合。39年ポーランドに侵攻し、英仏両国は対独宣戦布告し、第一次大戦後20年で第二次大戦が開始されました。

独軍は40年4月ノルウェー、デンマークに侵攻、5月にはオランダ、ベルギーが対独降伏、6月パリ陥落。9月には日独伊三国同盟調印、11月ハンガリー、ルーマニアが日独伊三国同盟に加盟。41年3月ブルガリア、4月ユーゴスラビアがドイツに無条件降伏。このように41年はじめにはドイツ・イタリアがヨーロッパのほぼ全

土を制圧していました。

特に、40年の日独伊三国同盟（枢軸国）は、第1条では欧州における独伊の主導権を、第2条で東アジアにおける主導権を尊重し相互の勢力圏分割を認め、第3条でアメリカを仮想敵国とした軍事協約を約束するというものでした。正に帝国主義の軍事同盟です。

26　ルーズベルトの危機感

＊　41年はじめのヨーロッパやアジアの情勢はファシズム三国（枢軸国）が制圧していました。ここにきてアメリカ大統領のルーズベルトは、他に耳を傾けず武力によって押し通すファシズムがこのままヨーロッパを支配することに歴史的・人類的危機感を持ちます。ヒットラー『我が闘争』（25年）の民族の血すじを守るため他民族（ユダヤ人）を抹殺するという思考は、それまでの植民地争奪戦を軸とする帝国主義戦争とは全く性格を異にする人類への挑戦とみていたと思います（実際のユダヤ人大虐殺は42年1月から）。

大統領の任期は2期までという国民の言わざる不文律をものともせずルーズベルトは40年11月の大統領選挙で第3期目の当選をします。ルーズベルトは、ドイツ、イタリアのヨーロッパ支配は全世界の支配を意味すると危機感を持ちます。アメリカの政治・経済外交の基本であった欧州との「相互不干渉」の政策を改め、積極的に指導力を発揮していきます。その手始めが41年1月6日の年頭の演説（一般教書）での「四つの自由」表明です。

第1は言論・表現の自由、第2は信教の自由、第3は、「健全で平和時の生活を保障するような経済的合意」を意味する欠乏からの自由、第4に「物理的な侵略行為を犯すことがないような形で、世界中が軍備を削減する」という恐怖からに自由。これらの自由は本来すべての人に保障されねばならない性格のものです。第3の自由は、日本国憲法前文にある「平和的生存権」にあたるものです。また第4の自由は、28年のパリ不戦条約は戦争の放棄を決めましたが、各国の戦力には手を付けられませんでした。この戦争真っ只中の時点で「軍備削減」を表明したことは注目に値します。

ルーズベルトの4つの自由の主張の根底にあるのはファシズムに対抗する民主主義の普遍性を対置するというものでした。それは8月のチャーチル、ルーズベルト会談で大西洋憲章として実ります。9月にはソ連以下9ヵ国で「ロンドン宣言」となり、42年1月には26ヵ国が調印し「連合国宣言」（最終的には47ヵ国）となりファシズム打倒・統一行動の旗印となっていきます。それは45年2月のヤルタ協定、6月の国際連合憲章に引き継がれ、7月のポツダム宣言（日本の戦後民主化の基本）そして、戦後の民族独立闘争へと大西洋憲章は発展していきます。

＊　ソ連とアメリカが参戦国になった1941年

41年は1月のルーズベルトの4つの自由の演説で始まった。3月には武器貸与法を成立させたアメリカは「民主主義の兵器廠」として、まだ参戦国ではなかったが積極的に軍事物資面でイギリス、中国などを支援していきます。6月にはヨーロッパを制圧したドイツは、突如39年8月に調印した、独ソ不可侵条約を破り、ソ連に攻め入ります（独ソ開戦）。7月には日本はフランス植民地のインドシナ半島に進軍し南方作戦を開始します。アメリカは直ちに在米日本資産の凍結、8月1日には石油の対日輸出を禁止します。日本は石油輸入の3分の2をアメリカに依存していました。8月9～12日にルーズベルト、チャーチル大西洋会談となり激動期のなか14日に8項目からなる大西洋憲章が宣言されます。

＊　不充分さもあったが戦争の性格を変えた画期的な大西洋憲章

第1項目：「それぞれの国（米英）は、領土その他のいかなる拡大も求めない」という1行ですが最も意味深いものです。“戦争が国境を決める”という戦争が当たり前の時代、戦勝国の「領土再分割」が新たな戦争をよびおこすことに終止符を打ったことで戦後の社会をつくり出す画期的なものでした。

第2項目：「関係国民が自由に表明する希望と一致しない領土変更は行わない」これは主に、植民地所有国（宗主国）どうしが勝った負けたで植民地国の主権を無視して領土を変更することをやめる、としたものです。

3項目：「すべての国民はその下で生活する政体を選択する権利を尊重する。また、主権と自治を強制的に奪われた人々には回復することを希望する」。これはルーズベルトが強く主張する民族の自決権・解放です。しかし、イギリスは当時最大の植民地所有国です。チャーチルは帰国後の議会でそれは枢軸国に適用されるものでイギリスは適用外と弁明。オランダも同様です。

大西洋憲章の最も意思統一が不充分な項目で戦後の課題となりますが、反ファシズムの世界平和民主勢力の巨大なエネルギーは民族解放の力に転換し、戦後の国際社会を構造的に転換させていきます。

第4項目：「両者は、その現存する義務にしかるべき敬意をはらいつつ・・・すべての国が、その経済的繁栄に必要な世界の通商および原料の均等に利用できる状況の促進に努力する」これは当時、イギリス通貨のポンド経済圏の国々が他の国に対して優遇されていたことに対するルーズベルトの是正要求です。

しかし、ここでもイギリスの立場を考慮して「現存する義務に敬意を払いつつ」という表現で当面イギリスの

現状維持を認めています。

第5項目：「両者は改善された労働条件、経済的進歩および社会保障をすべての人びとに確保するため、すべての国の間の経済的分野における完全な協力をつくり出すことを切望する」この項目は第一次大戦後に成立した労働者の基本的人権や労働条件を決めた国際労働憲章の確認で戦後の同名の「憲章」で復活します。

第6項目：「ナチス暴政の最終的破壊の後、・・・すべての人びとが恐怖と欠乏から解放されて、その生命を全うすることを保障するような平和が確立されることを希望する。」

第7項目：「このような平和は、すべての人々が妨害を受けることなく航行することを可能ならしめるものでなければならない。」

第8項目：「両者は・・・武器の使用の放棄に到達しなければならないと信ずる」が、しかし現状は違うので、「一般的安全保障制度が確立されるまでは、このような国々の武装解除が不可欠であると信ずる」ここで枢軸国に対する武装解除、そして一般的安全保障（戦後の国際連合）の構想が宣言されています。

２７　大西洋憲章から日本国憲法が生まれるまで

以上、大西洋憲章宣言が出される前後の1～2年前の状況を記してきましたが、さらに46年の日本国憲法誕生までのいきさつを”たとえ話“で記し次号で詳細を叙述したいと思います。

＊　「四つの自由」の遺伝子を持つ太西洋憲章の“子種”が1941年8月に“世界平和民主勢力”という母胎に“三つ子”を宿し、“陣痛”を経て“安産”するまでのものがたりです。

三つ子とはイタリアっ子、ドイツっ子、大和っ子です。イタリアっ子は早くも43年8月に連合国に降伏し“早産”となりましたが、よく団結し育て上げイタリア国民自身の力で民主主義を取り戻しイタリア憲法を制定し戦後の国際社会に復帰していきます。ドイツっ子は大西洋憲章の無条件降伏を受け入れず“死産”（45年5月7日降伏）となり米英ソ仏の分割占領となり1990年に統一されるまで分裂国家となりました。大和っ子の日本はポツダム宣言を受け入れ無条件降伏し戦後の民主化を実現します。それは同時に無痛分娩の“安産“となり日本国憲法の誕生となりました。反面、ファシズム打倒のために“ともに天を戴かず”の米英とソ連は手を組んできましたが、日独伊三国の敗北が明らかになるにつれて本来の資本主義と社会主義の対立がよみがえってきました。ルーズベルトの死とトルーマン大統領の就任は米ソ冷戦のはしりとなり、“陣痛”の激しさを一段と強めます。陣痛の時期は戦争から平和に移る、戦前から戦後の転換点で最も複雑な政治・外交が展開・交差します。

＊　日本国憲法が世界の平和民主勢力という母胎で大きく育って陣痛を起こしたとき日本はどのような状況だったのでしょうか。45年2月に近衛文麿は戦争の終結を昭和天皇に上奏しますが受け入れず、3月の東京大空襲、4月の沖縄決戦、軍部の本土決戦、8月のヒロシマ・ナガサキの原爆投下、ソ連の対日宣戦布告と続き最後に天皇の聖断でポツダム宣言受託・無条件降伏となります。

＊　陣痛の痛みから日本国憲法の安産
助産婦マッカーサーの登場

日本がポツダム宣言を受け入れたことで陣痛の痛みは和らぎます。ポツダム宣言は13項目から成り立っています。無責任な軍国主義の永久除去、戦争犯罪人の処罰、再軍備のための産業は許さない、言論・宗教・思想の自由、基本的人権の確立など。これらの目的が達成され責任ある政府が樹立されるなら占領軍は撤収される、などなど。

ポツダム宣言の実施の柱は日本の非軍事化と民主主義の実現にあります。トルーマン大統領は日本の民主化実現のためにマッカーサー元帥を日本占領の連合国軍最高司令官に任命します。非軍事化・民主化は日本国憲法誕生・安産のための準備でもありました。マッカーサーは日本の民主化を実施するためにスタッフを整えます。民政局のホイットニー、ケーディス以下のメンバーです。ほとんどが29年の大恐慌時の改革時にルーズベルトが進めたときのニューディーラー（急進改革派）でした。助産婦マッカーサーとその助手たちは、本国の「初期対日方針」、「初期基本的指令」、「日本統治体制の確立」などの基本政策に基づき日本政府が50年、100年かかっても出来ないような「財閥改革」「農地改革」「戦力不保持・戦争放棄」などの改革を実施し、その集大成として終戦からわずか1年3カ月で日本国憲法を誕生させました。ここに41年8月に大西洋憲章を子種に宿し大戦の荒波を乗り越え世界に類のない憲法前文・9条をもつ日本国憲法が安産したのです。

＊　ヤルタ会談、ポツダム会談、戦後の民主化、新憲法制定などについて、また、同じ“子種”を宿したイタリア、ドイツとの違いを比較検討することは、戦後の国際社会を理解する上で大切です。次回以降に記します。

（次号につづく　伊達郷右衛門）